

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月9日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	8,959,521	7,449,348	16,799,406
経常利益 (千円)	1,227,827	984,984	2,249,806
四半期(当期)純利益 (千円)	837,412	663,381	1,486,849
資本金 (千円)	2,238,688	2,238,688	2,238,688
発行済株式総数 (株)	18,287,000	18,287,000	18,287,000
純資産額 (千円)	14,938,461	15,672,679	15,666,227
総資産額 (千円)	17,864,550	18,416,722	18,824,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.99	38.55	86.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.47	38.11	85.81
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	83.4	84.7	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,911,236	315,423	4,084,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,419	834,992	60,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,430	527,553	508,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,058,312	7,866,043	8,913,165

回次	第47期 第2四半期 会計期間	第48期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.40	21.58

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成しておりません。このため、当第2四半期の経営指標等については、すべて当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。これに伴い、前年同四半期および前期の経営指標等につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

なお、当第2四半期累計期間から、報告セグメントを「ソフトウェア開発事業」のみの単一のセグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期における世界経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、米国経済の拡大および中国を始めアジア新興国の経済の持ち直し等の流れを受け、前事業年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移してまいりました。

わが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しならびに雇用および所得環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。

IT市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、競争力強化および戦略的業務等を推進するシステムの開発需要の高まりおよび企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな拡大傾向で推移しました。

このような環境下、当社は、前事業年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得を展開し、開発案件の立上げに注力しました。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりとなりました。

東京証券取引所において平成30年1月10日に公表いたしました当第2四半期累計期間の業績予想と比べ、売上高は、電力・運輸業および金融・保険業等の売上高が計画に達しなかったことにより、74億49百万円となり2億58百万円(3.4%)下回りました。

利益面は、売上高は減少したものの、原価率の改善、販売費及び一般管理費の削減等により、業績予想と比べ増益となりました。営業利益は、8億22百万円となり1億2百万円(14.2%)上回りました。経常利益は、9億84百万円となり1億4百万円(11.9%)上回り、四半期純利益は、6億63百万円となり66百万円(11.1%)上回りました。

また、対前年同四半期と比べ、売上高は、前事業年度において、流通・サービス業等の開発の完了が前第1四半期に特に偏重していたことにより、15億10百万円減少となりました。

利益面は、売上高の減少等により、営業利益3億30百万円減少、経常利益2億42百万円減少、四半期純利益1億74百万円減少となりました。

	第2四半期実績 (百万円)	売上高比率 (%)	第2四半期業績予想 (百万円)	対業績予想		対前年同四半期実績	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,449	100.0	7,708	258	3.4	1,510	16.9
営業利益	822	11.0	720	102	14.2	330	28.7
経常利益	984	13.2	880	104	11.9	242	19.8
四半期純利益	663	8.9	597	66	11.1	174	20.8

(注)当社は、前事業年度において連結子会社であったJASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したため、当事業年度から連結財務諸表を作成していません。このため、本四半期報告書(平成30年11月期第2四半期)における当期の経営成績および財政状態については、すべて当社単独の財務諸表に基づく開示を行っております。これに伴い、本四半期報告書における前年同四半期の経営成績および前期の財政状態につきましても、期間比較可能性の観点から当社単独の財務諸表に基づいて開示しております。また、当社は、当第2四半期累計期間から「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメントごとの業績の記載はしていません。

営業利益の業績予想または前年同四半期実績との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前年同四半期実績との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	55	0.7	335	4.5
外注比率の変動による増減額	12	0.1	24	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	41	0.6	15	0.2
外注分の原価率の変動による増減額	31	0.4	9	0.1
販売費及び一般管理費の変動による増減額	73	1.0	25	0.3
営業利益の増減額合計	102	1.4	330	4.4

市場別区分の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前年同四半期実績増減率 (%)
素材・建設業	466	6.3	5.2	6.2
製造業	1,229	16.5	7.4	18.8
金融・保険業	3,412	45.8	8.9	11.3
電力・運輸業	826	11.1	27.6	20.6
情報・通信業	1,050	14.1	45.4	62.7
流通・サービス業	433	5.8	0.9	69.3
官公庁・その他	30	0.4	51.9	2,470.1
合計	7,449	100.0	3.4	16.9

(2) 財政状態の分析

総資産は、前事業年度末に比べ4億7百万円減少し、184億16百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ11億8百万円減少し、107億93百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出等に伴い現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前事業年度末に比べ7億円増加し、76億23百万円となりました。これは主として、投資有価証券が増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末に比べ4億14百万円減少し、27億44百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ2億87百万円減少し、19億76百万円となりました。これは主として、未払法人税等および未払消費税等が減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末と比べ1億26百万円減少し、7億67百万円となりました。これは主として、退任役員への退職慰労金支給に伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、156億72百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本比率は84.7%と前事業年度末より1.8ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億47百万円の減少となり、前事業年度末の資金残高89億13百万円を受け、当第2四半期累計期間末の資金残高は78億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3億15百万円の増加(前年同四半期比25億95百万円の減少)となりました。この増加は、主として税引前四半期純利益の計上および売上債権の減少等の資金増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は8億34百万円の減少(前年同四半期比11億12百万円の減少)となりました。この減少は、主として投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出等の資金減少要因が、投資有価証券の売却による収入等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億27百万円の減少(前年同四半期比0百万円の増加)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は3,601千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成30年2月22日
新株予約権の数(個)	2,760(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	276,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,307(注)2
新株予約権の行使期間	平成32年4月1日～平成37年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,307 資本組入額 654
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

2 行使価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、子会社の取締役、監査役および従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。

(2) 当該権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。

(3) この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,029	5.63
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪三丁目5番23号	999	5.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	593	3.24
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	550	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	513	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	409	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	402	2.20
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	355	1.94
計		9,007	49.25

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,065千株(5.82%)があります。

2. 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年4月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハイクレア・インターナ ショナル・インベスター ズ・エルエルピー	2 Manchester Square, London, W1U 3PA, England	934	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,065,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,214,700	172,147	
単元未満株式(注)	普通株式 7,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,147	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番 23号	1,065,300		1,065,300	5.82
計		1,065,300		1,065,300	5.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,933,165	7,886,043
売掛金	1,607,558	1,459,225
仕掛品	776,102	1,038,504
前払費用	87,826	92,609
繰延税金資産	468,597	311,010
その他	33,371	10,080
貸倒引当金	4,852	4,411
流動資産合計	11,901,769	10,793,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,132	81,770
車両運搬具（純額）	6,355	9,313
工具、器具及び備品（純額）	12,144	10,992
リース資産（純額）	115,927	116,069
有形固定資産合計	211,560	218,146
無形固定資産		
ソフトウェア	342,983	402,431
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	350,103	409,551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,057,958	4,632,103
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	292,054	293,573
保険積立金	1,789,576	1,815,313
繰延税金資産	139,047	173,246
その他	73,320	72,621
貸倒引当金	895	895
投資その他の資産合計	6,361,063	6,995,962
固定資産合計	6,922,726	7,623,660
資産合計	18,824,496	18,416,722

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,959	426,698
リース債務	52,746	50,677
未払金	1,386,113	1,139,651
未払法人税等	413,530	171,189
預り金	31,187	89,993
プログラム保証引当金	10,415	9,479
その他	3,162	88,735
流動負債合計	2,264,114	1,976,424
固定負債		
リース債務	64,405	66,671
退職給付引当金	99,647	95,055
役員退職慰労引当金	675,010	548,988
資産除去債務	55,091	56,902
固定負債合計	894,154	767,618
負債合計	3,158,269	2,744,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	4,194	590
資本剰余金合計	2,122,526	2,118,922
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	2,442,810	2,590,383
利益剰余金合計	11,875,176	12,022,748
自己株式	821,653	800,652
株主資本合計	15,414,737	15,579,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195,212	18,645
評価・換算差額等合計	195,212	18,645
新株予約権	56,277	74,326
純資産合計	15,666,227	15,672,679
負債純資産合計	18,824,496	18,416,722

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	8,959,521	7,449,348
売上原価	6,974,687	5,769,807
売上総利益	1,984,833	1,679,540
販売費及び一般管理費	831,593	857,268
営業利益	1,153,240	822,272
営業外収益		
受取利息	108	94
受取配当金	4	-
有価証券利息	31,454	15,386
為替差益	2,394	-
保険配当金	29,734	23,488
投資有価証券売却益	-	119,088
その他	13,177	6,030
営業外収益合計	76,873	164,088
営業外費用		
支払利息	910	788
為替差損	-	426
投資組合費	612	-
株式交付費	203	161
その他	560	0
営業外費用合計	2,286	1,375
経常利益	1,227,827	984,984
特別利益		
固定資産売却益	-	912
新株予約権戻入益	2,141	555
特別利益合計	2,141	1,467
特別損失		
固定資産除売却損	-	456
ゴルフ会員権評価損	550	-
特別損失合計	550	456
税引前四半期純利益	1,229,418	985,995
法人税、住民税及び事業税	178,205	121,300
法人税等調整額	213,800	201,314
法人税等合計	392,006	322,614
四半期純利益	837,412	663,381

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,229,418	985,995
減価償却費	88,609	76,202
株式報酬費用	10,403	20,564
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,325	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,776	4,591
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,053	126,022
受取利息及び受取配当金	61,301	38,969
投資有価証券売却損益(は益)	-	119,088
投資有価証券投資損益(は益)	6,148	1,201
ゴルフ会員権評価損	550	-
売上債権の増減額(は増加)	115,391	231,445
たな卸資産の増減額(は増加)	1,111,612	262,402
仕入債務の増減額(は減少)	84,737	59,738
未払賞与の増減額(は減少)	33,813	30,936
その他の資産の増減額(は増加)	2,938	18,520
その他の負債の増減額(は減少)	63,921	279,702
その他	25	210
小計	2,504,520	591,636
利息及び配当金の受取額	62,034	38,552
利息の支払額	910	788
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	345,591	313,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911,236	315,423

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
有価証券の償還による収入	119,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	8,660
有形固定資産の売却による収入	-	2,832
無形固定資産の取得による支出	49,297	94,731
投資有価証券の取得による支出	150,000	1,005,000
投資有価証券の売却による収入	-	238,285
敷金の差入による支出	359	3,137
敷金の回収による収入	2,211	1,619
保険積立金の積立による支出	37,669	25,533
保険積立金の解約による収入	330,363	-
貸付けによる支出	11,915	-
その他	65,086	59,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	277,419	834,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	256,000
短期借入金の返済による支出	140,000	256,000
自己株式の取得による支出	158	190
ストックオプションの行使による収入	21,374	15,627
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38,326	30,345
配当金の支払額	511,319	512,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,430	527,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,660,226	1,047,121
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,086	8,913,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,058,312	7,866,043

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
役員報酬	56,941千円	57,262千円
給料及び賞与	335,309千円	344,558千円
福利厚生費	58,686千円	59,642千円
退職給付費用	12,155千円	11,566千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,053千円	15,316千円
支払手数料	93,246千円	80,475千円
租税公課	66,648千円	57,835千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	8,078,312千円	7,886,043千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	20,000千円
現金及び現金同等物	8,058,312千円	7,866,043千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	512,223	30	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	515,808	30	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「ソフトウェア開発事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「ソフトウェア開発事業」、「システム販売事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、前事業年度において「システム販売事業」を営んでおりました連結子会社JASTEC FRANCE S.A.S.の全株式を売却したことにより、当該事業の重要性が低下しました。よって、当第2四半期累計期間より「ソフトウェア開発事業」のみの単一の報告セグメントとなったため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48.99円	38.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	837,412千円	663,381千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る四半期純利益	837,412千円	663,381千円
普通株式の期中平均株式数	17,092,356株	17,207,652株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48.47円	38.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	184,126株	201,276株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成29年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 275,000株	平成30年2月22日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 276,000株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月9日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院	邦	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステックの平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。